

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上 場 会 社 名 東芝機械株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6104

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 広報担当部長

氏 名 大谷 徹

TEL (055) 926 - 5138

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	104,598	△ 17.9	1,467	△ 66.9	△ 664	-
13年 3月期	127,358	16.5	4,428	-	2,813	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,924	-	△ 11.53	-	-	△ 5.0	△ 0.4	△ 0.6
13年 3月期	1,557	-	9.33	-	-	4.1	1.8	2.2

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 166,884,336 株 13年 3月期 166,884,959 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	140,035	37,306	26.6	223.55
13年 3月期	166,588	39,619	23.8	237.41

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 166,881,505 株 13年 3月期 166,884,940 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,295	△ 232	△ 10,190	31,611
13年 3月期	△ 2,020	302	△ 3,379	40,594

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

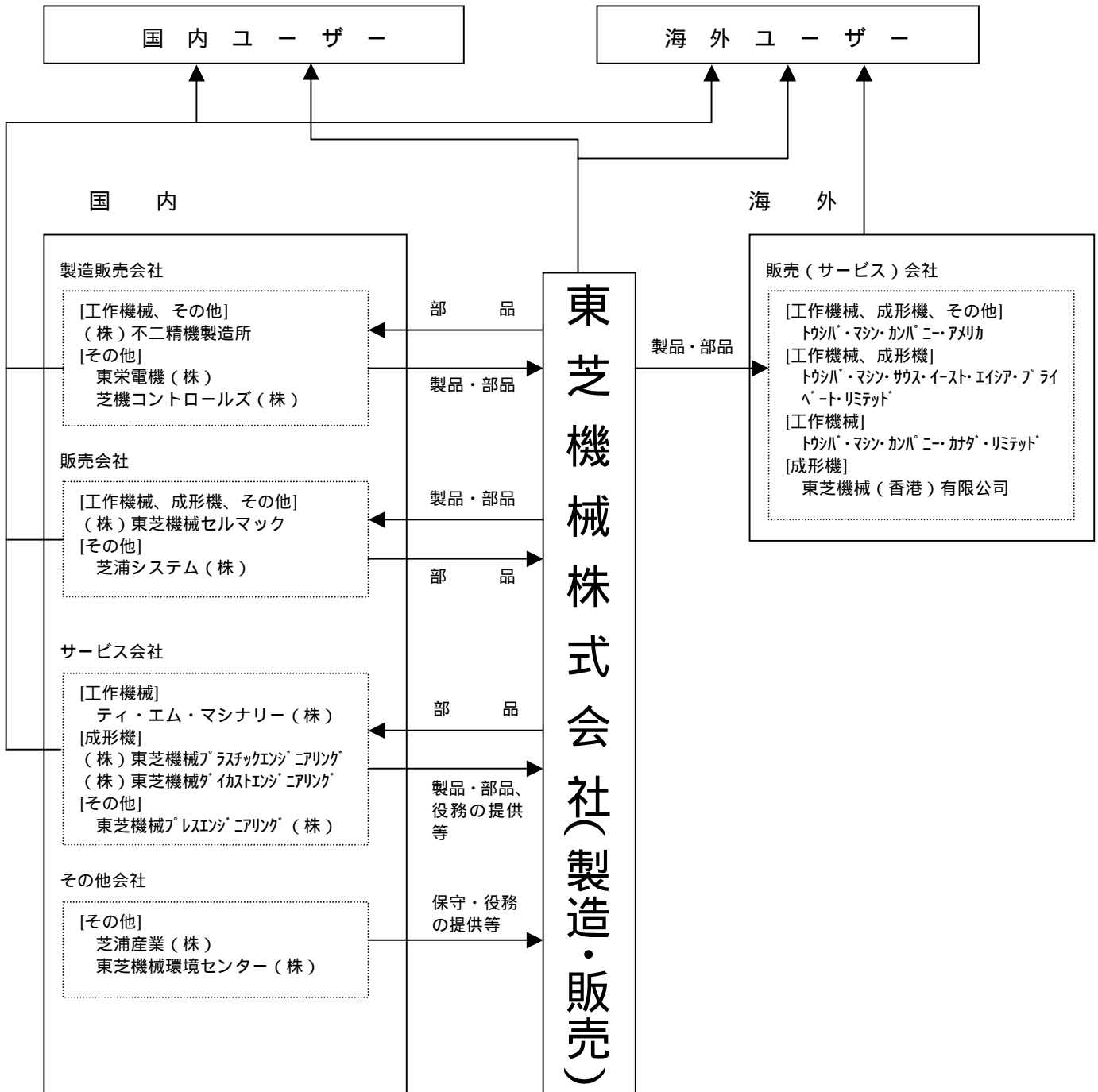
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	700	1,000
通 期	120,000	1,800	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

* 上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社 24 社（連結子会社 15 社、非連結子会社 9 社）および関連会社 2 社で構成され、その取引関係を図示すると、概略次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、「人を大切にします」「豊かな価値を創造します」「社会に貢献します」の3つの項目を経営理念として事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し経済・社会倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する具体的行動基準である「企業行動基準」15項目を定め、企業グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社は、品質管理・保証の国際規格ISO 9001をすべての主要事業部において取得し、当社商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ISO 14001を全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成14年3月31日現在、当社株式79,285千株(持株比率47.5%)を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連機器、FA(ファクトリー・オートメーション)、ロボット等の各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成11年4月以降、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマとした東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を推進してまいりましたが、本年4月からこれを見直し、新たにAdvanced(TM-AP21Ad.)をスタートさせました。この実行により、平成16年度には売上高(連結)1,350億円、ROS6%を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策は次のとおりです。

(A) 東芝機械グループの目指すべき事業構造

- 1) 集中と選択により事業を選別し、併せて、属する事業領域に適した経営形態を導入します。

成形・精密事業を、ひとつの事業グループとして育成強化します。

国内、海外のアフターサービス体制の整備、レトロフィットの拡大など、ストック（生産設備）ビジネスの充実と規模の拡大を図り、東芝機械グループの収益の柱として育成します。

工作機械事業、半導体装置事業については、属する市場、事業の環境に適した事業運営体制を構築します。

油圧機器事業、印刷機械事業については、事業の採算化を早期に確立するとともに、新たな事業モデルを構築します。

製品事業部の事業構造再構築に合わせ、サポート事業部の構造改革を進めます。

- 2) 東芝機械グループ各社の役割を見直し、連結経営の観点から、その位置づけに応じたミッションを再設定します。また、この連結経営をサポートするために、月次連結管理体制を構築します。

(B) スリムで頑強な事業体質の構築

長年の間に複雑に絡み合った、本社・工場間接の構造を解体し、スリムで頑強な事業体質を再構築します。

営業・技術・製造・サービス・スタッフの事業活動業務のすべてにわたって、人、物、金の動きが見える経営システムを構築します。

本社・工場間接部門の業務・経費をゼロベースで見直すことにより、本社・工場間接費用を1/2にします。

グローバルな競争に打ち勝つため、事業環境に合わせたフレキシブルな人財確保体制、勤務体系を確立すると同時に、事業業績、成果に応じた報酬体系を構築します。

人事、総務、経理、情報などのスタッフは、東芝機械グループ全体の経営効率化を促進します。

(C) 成長する市場に向けての事業拡大

グローバルマーケットにアンテナを張り巡らし、成長する市場やセグメントに向けてNo.1商品を創出し、事業を拡大していきます。

IT（情報技術）、光、半導体などの成長する市場に向けて事業を拡大します。成熟市場においては、成長するセグメントを探して、ニッチ市場での拡販に注力します。

成形ソリューションの推進と顧客のニーズを先取りする仕組みとして、テクニカルセンター構想を実現します。

事業拡大目標を達成するために、基盤技術開発、次期商品開発を強化し、No.1商品を連続して創出します。

営業・技術・製造・サービスの各分野においてアライアンス（他企業との戦略的連携）を活用します。

当社製品の東アジアにおける拡販、部品調達、製造、ストックビジネスの推進などを目的として、中国における新事業戦略を推進します。

(D) IT、ネットワークを活用したニュービジネススタイルの構築

IT、ネットワークを活用することにより、営業・技術・製造・サービスの業務プロセスを改革すると同時に、ネットワークを活用した新しいビジネスを創出します。

上記施策に基づき、成形・金型を核としたバリューチェーンを構築し、ワールドワイドなソリューションビジネスを展開するとともに、各事業部やスタッフ部門の業務プロセス改革を推進しております。また、事業環境に合わせ、さらなる固定費・変動費の削減にも努めております。これからも、グループ力を結集してより強固な体質へと変革していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが強い企業体質を構築し、厳しい経営環境の変化のスピードに対応しながら、利益を創出し発展していくために、当期までに進めてきた勝ち残りの事業戦略をいっそう押し進め、CS（顧客満足）を基本としたソリューションビジネスの展開とアライアンスによる販売体制の強化等を積極的に推進していきます。また、生産面におきましては、合理化、効率化施策をさらに推進するとともに、ISO 9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に全力をあげて取り組んでいきます。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期の国内経済は、デフレ不況の進行のもと、個人消費の減退やIT（情報技術）関連産業などの低迷に加え、米国の同時多発テロ事件の発生が追い打ちをかけ、全般的に厳しい情勢下で推移いたしました。

機械業界におきましても、世界的な設備投資の抑制により需要が大きく落ち込み、きわめて厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基本に、国内外市場での受注確保、新商品の開発などに全力で取り組みましたが、連結受注高は、工作機械、射出成形機、半導体製造装置などの減少に加え、オフセット輪転機事業の営業譲渡による影響等もあり、前期比30.9%減の927億9千6百万円にとどまりました。

また、連結売上高も、射出成形機、印刷機械、半導体製造装置などが減少いたしましたので、前期比17.9%減の1,045億9千8百万円にとどまりました。このうち海外売上高は、全体の42.2%、440億9千6百万円で、北米地域と中国を除いたアジア向けが低調であったため、前期に比べ20.0%の減少となりました。

なお、損益面につきましては、為替差益、オフセット輪転機事業の営業譲渡益に加え、経営全般にわたる合理化・効率化の努力をいたしましたが、需要の低迷とグループ会社における構造改革に伴う費用負担等もあり、まことに遺憾ながら、連結経常損失6億6千4百万円、連結当期純損失19億2千4百万円の計上を余儀なくされました。

セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、工作機械部門をみますと、大型機が、国内の産業機械や電機業界向け需要の不振に加え海外でも低迷し、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤も、金型業界や半導体製造装置向けを中心に需要が大幅に落ち込んだため、受注高は、前年同期比37.1%減の209億5千4百万円にとどまりました。一方、売上高につきましては、大型機、精密加工機が増加したものの、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤などが減少したため、前年同期比7.1%減の279億9千2百万円となりました。

成形機部門におきましては、押出成形機が国内の特殊光学シートおよび海外の造粒用混練機の販売が堅調であったものの、射出成形機が北米や東南アジア向け需要で、またダイカストマシンがIT関連や家電業界向け需要で低迷したため、受注高は、前年同期比20.9%減の474億5千7百万円にとどまりました。一方、売上高につきましても、受注とほぼ同様の傾向を示し、前年同期比15.4%減の494億3千1百万円となりました。

その他部門をみますと、受注面では、印刷機械が国内グラビア印刷業界の需要の低調に加え、オフセット輪転機事業の営業譲渡による影響を受けて減少し、油圧機器は国内外の建設機械業界向け需要が落ち込み、半導体製造装置も半導体の市況が低迷したため、受注高は、前年同期比40.5%減の243億8千4百万円にとどまりました。売上高につきましても、全体に落ち込み、前年同期比28.3%減の303億8千1百万円となりました。

当期の利益処分に関する事項

当期は、厳しい環境の中で懸命の経営努力をいたしました結果、為替差益、オフセット輪転機事業の営業譲渡益等もあり、単独損益面で若干の黒字を計上することができましたが、財務体質の強化をさらに図るため、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます予定です。

次期の見通し

今後の国内景気につきましては、在庫調整が少しずつ進み、底打ち感の兆しが見られるとはいふものの、雇用情勢の悪化による個人消費の停滞、不良債権や過剰債務の問題、米国経済の本格的な回復の遅れなどの懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもとで、当社グループは、強い企業体質を構築し、厳しい経済環境の変化のスピードに対応していくために、東芝機械グループの行動計画である「東芝機械アクションプログラム 21 Advanced (TM-AP 21 Ad.)」を新しくスタートさせ、その中で、事業構造改革、業務プロセス改革、費用構造改革等の各種改革と、中国における製造会社の設立をはじめとした勝ち残りの事業戦略をさらに実行していくとともに、CSを基本としたソリューションビジネスの展開とアライアンス(他企業との戦略的連携)による販売体制の強化等を積極的に推し進め、受注・売上の確保と採算性の向上を図っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、半導体装置部門および成形機部門の射出成形機を中心とした売上高の増加により、増収増益を見込んでおります。この結果、連結売上高1,200億円、連結経常利益18億円、連結当期純利益17億円を予想しております。なお、次期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=125円を前提としております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が20億1千万円と減少したことに加え、主に仕入債務等の減少および借入金を返済したことにより、売上債権の減少による資金の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ89億8千3百万円減少し、当連結会計年度末残高は、316億1千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、12億9千5百万円の増加となりました。これは、主に売上債権146億5千3百万円の減少に伴う増加と、仕入債務107億7千万円および未払費用13億9千9百万円の減少、さらに、オフセット輪転機事業の営業譲渡による収入15億円の投資活動によるキャッシュ・フローへの振替によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2億3千2百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出21億4千1百万円の減少およびオフセット輪転機事業を営業譲渡したことによる収入15億円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、101億9千万円の減少となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出33億7千3百万円および短期借入金76億1千7百万円の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは増益黒字化と運転資金の減少による増加、投資活動によるキャッシュ・フローは遊休資産である土地売却による増加を見込んでおりますが、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出およびユーロ円建社債の償還が予定されていますので減少する見込みであります。

これらを勘案しますと、次期における現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より若干減少する見通しであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	対前期増減
<u>流 動 資 産</u>	108,320	132,782	24,462	<u>流 動 負 債</u>	77,378	95,583	18,205
現金及び預金	31,606	37,500	5,894	支払手形及び買掛金	22,123	32,893	10,770
受取手形及び売掛金	49,420	64,073	14,653	短期借入金	46,265	53,522	7,257
有価証券	34	94	60	短期償還社債	2,000	-	2,000
たな卸資産	26,159	26,755	596	未払法人税等	265	665	400
短期貸付金	18	3,031	3,013	未払費用	4,103	5,489	1,386
繰延税金資産	586	812	226	前受金	1,620	1,781	161
その他の流動資産	1,409	1,451	42	引当金	155	189	34
貸倒引当金	915	937	22	その他の流動負債	845	1,041	196
<u>固 定 資 産</u>	31,714	33,805	2,091	<u>固 定 負 債</u>	25,275	30,750	5,475
<u>有形固定資産</u>	24,470	25,389	919	社 債	3,000	5,000	2,000
建物及び構築物	11,539	11,242	297	長期借入金	14,722	17,656	2,934
機械装置及び運搬具	4,972	6,040	1,068	繰延税金負債	1,172	1,526	354
土 地	6,773	6,945	172	退職給付引当金	6,380	6,568	188
建設仮勘定	272	95	177	負債合計	102,654	126,334	23,680
その他の有形固定資産	913	1,066	153	<u>少 数 株 主 持 分</u>	74	634	560
<u>無形固定資産</u>	435	392	43	<u>資 本 金</u>	12,484	12,484	0
<u>投資その他の資産</u>	6,807	8,023	1,216	<u>資 本 準 備 金</u>	19,405	19,405	0
投資有価証券	5,025	5,967	942	<u>連 結 剰 余 金</u>	3,791	5,725	1,934
長期貸付金	552	667	115	その他有価証券評価差額金	1,631	2,153	522
繰延税金資産	369	424	55	<u>為替換算調整勘定</u>	5	149	144
そ の 他	906	1,008	102	<u>自 己 株 式</u>	1	0	1
貸倒引当金	46	44	2	<u>資 本 合 計</u>	37,306	39,619	2,313
<u>資 産 合 計</u>	140,035	166,588	26,553	<u>負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計</u>	140,035	166,588	26,553

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		対前期増減	
		%		%		%
売 上 高	104,598		127,358		22,760	17.9
売 上 原 価	74,494	(71.2)	92,047	(72.3)	17,553	19.1
売 上 総 利 益	30,103		35,310		5,207	14.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,668		30,887		2,219	7.2
営 業 利 益	1,434	(1.4)	4,423	(3.5)	2,989	67.6
割賦販売未実現利益繰戻額	62		51		11	
割賦販売未実現利益繰入額	30		47		17	
差 引 営 業 利 益	1,467	(1.4)	4,428	(3.5)	2,961	66.9
営 業 外 収 益	777		1,700		923	
受取利息及び配当金	161		192		31	
その他の営業外収益	616		1,507		891	
営 業 外 費 用	2,909		3,315		406	
支 払 利 息	1,070		1,286		216	
手 形 売 却 損	190		279		89	
その他の営業外費用	1,648		1,749		101	
経 常 利 益	664	(0.6)	2,813	(2.2)	3,477	-
特 別 利 益	1,500		120		1,380	
事 業 譲 渡 益	1,500		-		1,500	
貸倒引当金戻入益	-		120		120	
特 別 損 失	2,846		809		2,037	
固 定 資 産 処 分 損	421		214		207	
特 別 退 職 金	776		417		359	
事 業 整 理 損	713		-		713	
棚 卸 資 産 廃 却 損	876		-		876	
投資有価証券評価損	57		103		46	
その他の特別損失	-		74		74	
税金等調整前当期純利益	2,010	(1.9)	2,123	(1.7)	4,133	-
法人税、住民税及び事業税	162		882		720	
法 人 税 等 調 整 額	250		149		399	
少 数 株 主 損 失	499		167		332	
当 期 純 利 益	1,924	(1.8)	1,557	(1.2)	3,481	-
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	5,725		4,185		1,540	
連 結 剰 余 金 減 少 高	9		17		8	
役 員 賞 与	9		17		8	
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	3,791		5,725		1,934	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	対前期増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,010	2,123	4,133
減価償却費	2,288	2,609	321
貸倒引当金の減少額	20	163	143
製品保証引当金の増減額	34	41	75
退職給付引当金の増減額	188	876	1,064
有価証券売却損益	-	364	364
投資有価証券評価損	57	103	46
受取利息及び受取配当金	161	192	31
支払利息	1,070	1,286	216
有形固定資産売却損	190	279	89
有形固定資産売却損益及び除却損	599	288	311
事業譲渡益	1,500	-	1,500
特別退職金	776	417	359
売上債権の増減額	14,653	14,718	29,371
たな卸資産の増減額	596	1,930	2,526
仕入債務の増減額	10,770	8,420	19,190
前受金の増減額	161	301	462
未払費用の増減額	1,399	1,277	2,676
その他	265	252	13
小 計	3,721	402	3,319
利息及び配当金の受取額	161	192	31
利息の支払額	1,056	1,313	257
有形固定資産売却損	190	279	89
特別退職金の支払額	776	417	359
法人税等の支払額	562	606	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	2,020	3,315
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	488	488
有形固定資産の取得による支出	2,141	1,555	586
有形固定資産の売却による収入	333	1,103	770
短期貸付金の純増減額	6	70	76
長期貸付による支出	17	32	15
長期貸付金の回収による収入	155	349	194
事業譲渡による収入	1,500	-	1,500
その他	55	121	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	302	534
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	7,617	317	7,300
長期借入による収入	800	481	319
長期借入金の返済による支出	3,373	3,544	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,190	3,379	6,811
・現金及び現金同等物に係る換算差額	143	420	277
・現金及び現金同等物の減少額	8,983	4,677	4,306
・現金及び現金同等物の期首残高	40,594	45,271	4,677
・現金及び現金同等物の期末残高	31,611	40,594	8,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 15社

[主要な連結子会社名]

(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、ティ・エム・マシナリー(株)、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、(株)東芝機械セルマック、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド

(2) 非連結子会社数 9社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津
非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 9社

関連会社数 2社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津
非連結子会社(9社)および関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 ----- 当社および(株)不二精機製造所は定額法を採用しております。
他の連結子会社14社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外 ----- 定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,966百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権および外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レ・ト変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金および外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは、確定方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,653 百万円	55,838 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	6,715	7,020
3. 保証債務	949	997
4. 受取手形割引高	679	1,900
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	2,240 百万円	2,248 百万円
支払手形	1,098	2,569

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	31,606 百万円	37,500 百万円
有価証券勘定	34	94
短期貸付金(運用債券)	-	2,999
有価証券(割引金融債)	29	-
現金及び現金同等物	31,611	40,594

リ ー ス 取 引 関 係

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	3,660 百万円	4,464 百万円
減価償却累計額相当額	1,985	2,173
期末残高相当額	1,675	2,291

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年以内	709 百万円	943 百万円
1 年超	966	1,348
合 計	1,675	2,291

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	985 百万円	1,023 百万円
減価償却費相当額	985	1,023

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(14.3.31現在)	(13.3.31現在)
イ. 退職給付債務	20,182	21,714
ロ. 年金資産	1,129	1,322
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,053	20,392
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,600	11,763
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,073	2,060
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,380	6,568
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	6,380	6,568

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(13.4.1～14.3.31)	(12.4.1～13.3.31)
イ. 勤務費用	1,204	976
ロ. 利息費用	530	554
ハ. 期待運用収益	40	41
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)1	1,163	1,203
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	206	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,064	2,692

(注)1. 連結子会社における従業員の早期退職に係る会計基準変更時差異の償却、当期305百万円、前期338百万円がそれぞれ含まれております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
	(14.3.31現在)	(13.3.31現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
(期首時点において適用した割引率)	-	(3.5%)
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
工 作 機 械	27,992	26.0%	186	26,399	554	828
成 形 機	49,431	45.8	2,120	49,067	793	350
そ の 他	30,381	28.2	470	51,975	940	1,198
計	107,804	100.0	1,463	127,441	2,288	2,377
消 去 又 は 全 社	(3,206)	-	3	12,593	-	-
連 結	104,598	-	1,467	140,035	2,288	2,377

前 期 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
工 作 機 械	30,129	23.0%	1,421	37,524	663	387
成 形 機	58,430	44.6	4,007	55,834	901	598
そ の 他	42,391	32.4	2,229	62,039	1,045	1,578
計	130,950	100.0	4,815	155,398	2,609	2,565
消 去 又 は 全 社	(3,592)	-	(386)	11,189	-	-
連 結	127,358	-	4,428	166,588	2,609	2,565

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

工 作 機 械 ----- 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

そ の 他 ----- 印刷機械、油圧機器、半導体製造装置、電子制御装置など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 19,730百万円、前期 22,600百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 (13 . 4 . 1 ~ 14 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	97,685	85.0 %	1,855	113,367
北 米	14,377	12.5	309	10,646
ア ジ ア	2,884	2.5	17	2,041
計	114,948	100.0	1,563	126,055
消 去 又 は 全 社	(10,349)	-	(95)	13,979
連 結	104,598	-	1,467	140,035

前 期 (12 . 4 . 1 ~ 13 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	119,064	82.1 %	4,341	135,789
北 米	20,266	14.0	324	12,977
ア ジ ア	5,668	3.9	125	4,957
計	145,000	100.0	4,791	153,724
消 去 又 は 全 社	(17,641)	-	(363)	12,863
連 結	127,358	-	4,428	166,588

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) ア ジ ア … シンガポ - ル、香港

3 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 19,730百万円、前期 22,600百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(3) 海外売上高

当期(13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米	17,103		16.4%
アジア	22,852		21.8
その他の地域	4,140		4.0
計	44,096	104,598	42.2

前期(12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米	23,087		18.1%
アジア	28,649		22.5
その他の地域	3,402		2.7
計	55,139	127,358	43.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 … ドイツ、イギリス、ブラジル

6. 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
工 作 機 械	27,975	26.7%	30,067	23.6%
成 形 機	49,425	47.3	58,403	45.9
そ の 他	27,197	26.0	38,887	30.5
合 計	104,598	100.0	127,358	100.0

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
工 作 機 械	20,954	22.6%	33,303	24.8%
成 形 機	47,457	51.1	60,031	44.7
そ の 他	24,384	26.3	40,983	30.5
合 計	92,796	100.0	134,317	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (14.3.31現在)		前 期 (13.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
工 作 機 械	7,562	25.2%	14,449	34.9%
成 形 機	11,116	37.1	12,873	31.1
そ の 他	11,297	37.7	14,110	34.0
合 計	29,975	100.0	41,434	100.0

7. 有価証券

当期(14.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,530	4,355	2,825
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,540	4,365	2,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	328	248	80
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	328	248	80
合計	1,868	4,613	2,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	当期
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

前期(13.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,638	5,330	3,692
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,648	5,340	3,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	338	198	140
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	338	198	140
合計	1,986	5,538	3,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	前期
中期国債ファンド	5百万円
マネー・マネージメント・ファンド	89
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 期(14.3.31現在)

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	100	-	0	0
合 計		-	-	-	0

前 期(13.3.31現在)

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	300	100	1	1
合 計		-	-	-	1

- (注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2 . 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
 3 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。